

用語集および補足説明

ファビエンヌ・マイヤール

（訳：田川千尋）

- **バカロレア**：1808 年に創設されたこの資格は、高等教育入学の道を開くものである。長い間、学業的・社会的なエリート層に限定されていたバカロレアは、1968 年に就職や短期（2 年制）の専門職課程への進学を目的として創設された技術系バカロレア（現在は「技術バカロレア」と呼ばれる）と区別される際、「一般バカロレア」と呼ばれることとなる。1985 年には、1980 年代半ばに社会党政権が推進したバカロレアへのアクセス拡大政策の一環として、新たなタイプのバカロレアである「職業バカロレア」が創設された。このバカロレアは当初、就職を主目的とし、一部では短期高等教育（STS：上級技手養成短期高等教育課程）への進学を想定しており、そこで 2 年間かけて BTS（上級技手免状）を取得する準備を行うものであった。しかし、「バカロレア」として、大学への入学資格も与えられていた。

現在、カリキュラムや対象者が異なる 3 種類のバカロレアが存在する（普通バカロレア、技術バカロレア、職業バカロレア）。大学への入学は選抜制ではなく、バカロレアの取得のみが条件であるため、学生層は非常に多様化している。

- **大学**：1960 年代以降、高等教育の民主化を掲げ、大学には幾度もの大規模な学生増加の波が訪れた。高等教育機関全体の中で、社会的に最も多様な学生層が見られるのは大学である。BTS（上級技手養成短期高等教育課程）では主に庶民階層の学生が学ぶのに対し、グランゼコールには最も恵まれた階層の学生が入学している。

1990 年代に急激な増加を見せた後、学生数の伸びは 2000 年以降、緩やかになっている。また、この時期を境に大学は支配的な地位を失い、2024 年には 300 万人の在籍学生のうち、大学に在籍する学生は 54%にとどまっている。

- **教員・研究者**：国公立の高等教育機関に勤務する教員は、大きく 3 つのカテゴリーに分類される：

- 55,200 人の常勤教員・研究者。これらは、准教授（教員・研究者職への初任職位）または大学教授（博士論文の研究指導が可能な教員）のいずれかである；勤務時間の半分は教育およびそれに付随する業務に充てられ、残りの半分は研究業務に充てられることになっている；

- 高等教育機関に配属された中等教育教員 12,700 名；

- 契約教員 24,600 名（その半数は教育業務に従事する博士課程学生、あるいは教育・研究担当の臨時職員である）。

教育業務に従事する 92,500 人のうち（数時間のみの非常勤講師は含まない）、60%が教員・研究者職に属している（DEPP, 2025）。

2012 年、学生数がはるかに少なかった当時、国公立高等教育機関で教鞭を執っていたのは 9 万 6,000 人で、その 8 割が大学に所属しており、62%が教員・研究者の地位にあった。

- **認定 (certification)** : 2002 年 1 月 17 日の社会近代化法において立法者が採用した用語であり、知識およびコンピテンシーを証明する学位、職業資格、各種証明書を包括的に指す。付与機関の公的・民間の別や、取得に必要な教育・研修期間の長短を問わず、あらゆる認定が含まれる。

- **RNCP (全国職業資格総覧)** : フランスには、あらゆるレベルにわたる多種多様な学位、職業資格、職業証明書が存在しているが、そのすべてが国の認証を受けているわけではない。この認証は、資格付与機関に対しては社会的認知や資金調達の面で利点をもたらすだけでなく、そのような認証された資格を取得するもの者に対しても利益をもたらす。なぜなら、当該資格は法的に個人と国に帰属する、全国的に有効な権利であり、譲渡不能かつ恒久的なものとして定義されているからである。この点において、国の認証を受けていない他の資格とは区別される。RNCP は、2002 年 1 月 17 日の「社会近代化法」によって設置されたものであり、国の認証を受けるに値する公的・私的を問わないすべての認定を登録することを使命としている。また、生涯のあらゆる段階において認定の取得を目指す人々が、自らの計画や目標に最も適した学位や資格を見出せるようにすることも目的としている。認定を付与する各省庁の学位・資格は当然に登録されるが、その場合でも登録業務を担う全国職業資格委員会 (CNCP : Commission nationale de la certification professionnelle) の定める基準に従わなければならない。CNCP は、各機関から提出された登録申請を審査し、申請された資格に対して国の認証を付与するか否かを決定する。このように、RNCP に掲載されることは、登録された資格そのものだけでなく、その取得者に対しても質の保証を与えることになる。また、RNCP が示しているように、登録される資格は必ず「職業的」な性格を有していなければならない。なお、2018 年以降は、新たに設立された **France Compétences** が CNCP および RNCP を統括している。

- **VAE (Validation des acquis de l'expérience : 社会経験認定制度)** は、2002 年の社会近代化法によって、それまでの **VAP (Validation des acquis professionnels : 職業経験認定制度)** に代わって導入された制度である。VAP は、成人就業者が長期間の教育訓練や試験を経ることなく職業資格を取得できるようにすることを目的として、1992 年にフランス教育省によって設けられた。しかし、VAP では少なくとも一つの試験を受けることが求められており、職業経験によって獲得された成果を記載したポートフォリオによって正規教育やその体系的な評価の一部を代替することはできても、試験そのものは免除されなかった。また、部分的な認定を可能にするため、資格や学位は相互に独立した「単位 (unités)」へと分割される必要があった。しかし、VAP は十分には普及せず、試験の受験義務が学校的すぎるとして多くの批判を受けた。教育省は当初、試験をまったく伴わない制度に反対していたものの、VAE の導入に伴い VAP が廃止されたため、最終的には VAE の枠組みを受け入れざるを得なかった。

VAE は、当初「職業的」経験に限定されていた経験概念を大きく拡張し、ボランティア活動なども対象に含めることで、キャリア転換や再就職をより促進しようとした制度である。ただし、この「職業的」側面は次第に薄れつつあり、実際には審査委員会や申請する資格によって解釈が異なるようになった。VAE では、申請者がこれまでに受けた教育・研修や経験を、それを裏付

ける証拠資料を添えてまとめた書類を提出することが求められる。また、申請する資格が高等教育の学位・資格である場合には、審査委員会による面接審査が必須とされている。RNCP（全国職業資格総覧）に登録されているすべての資格は、博士号を含め、VAE によって取得可能でなければならない、これは登録の条件の一つとなっている。

VAE は、正規の教育課程や試験を経ることなく学位・資格を取得できる仕組みを提供することで、就業人口全体における資格取得の民主化を加速させることが期待されていた。しかし、再活性化のための取り組みが繰り返し行われてきたにもかかわらず、その成果は限定的なものにとどまっている。技術・職業教育分野の資格（BTS まで）について見ると、VAE による申請件数のうち受理されたものは、2005 年の約 22,000 件から 2023 年には 14,277 件へと減少しており、そのうち全面的な認定に至ったものは 9,737 件であった（DEPP, 2025）。また、高等教育における全面認定件数は、2006 年の 2,500 件から 2022 年には 2,700 件となっており、大きな伸びは見られていない（DEPP, 2025）。

- コンピテンシー・ブロック (blocs de compétences) : コンピテンシー・ブロックは、2014 年法によって導入が義務づけられた制度である。その考え方自体は、VAP（職業経験認定制度）の導入時に、後期中等教育段階の職業資格（BTS まで）を構成する仕組みとしてすでに検討されていた。しかし、当時は実施上の困難やさまざまな批判が生じたため、実現には至らなかった。

2014 年に再び導入が試みられたものの、その定義が明確ではなかったことから、再度多くの障害に直面した。そのため、2018 年法では、RNCP（全国職業資格総覧）に登録されるすべての職業資格において、コンピテンシー・ブロックを導入することが義務化された。高等教育においては、学位認証の周期との関係から段階的に導入が進められており、2027 年以降、すべての高等教育資格はコンピテンシー・ブロックによって定義されることになる。

高等教育・研究省が 2024 年および 2025 年に公表した実践ガイドによれば、2024 年版ガイドは、異なる研究者による APC の三つの定義を紹介しつつ、「コンピテンシーは複雑な行為能力 (savoir-agir complexe) に対応するものでなければならない」と指摘している。また、コンピテンシーの名称については、「当該の複雑な行為能力を包括的に表現できる動詞を選択する必要がある」とし、その際にはブルームのタキソノミーなどを参照することが推奨されている。

ガイドによれば、学位にコンピテンシー・ブロックを導入する目的は以下の四点である。

- 早期離学があった場合でも、コンピテンシーの認定がまったく得られない状況を避け、進路の確実性を高めること。
- 教育段階間の移行を円滑にし、ある段階で獲得された学習成果を上位段階の認定において考慮・評価できるようにすること。
- 雇用や職業の変化に対応しながら、教育課程の設計や内容更新を支援し、職業分野が求めるコンピテンシーに応えられる教育を実現すること。
- とりわけ無資格の若者を対象として、教育への再参入の権利行使を容易にすること。

また、ガイドは「教育チームは独自のコンピテンシー参照基準を構築し、それぞれの教育課程に適合させることができる」としている。各専攻分野には固有のコンピテンシーが設定されている。

一方、横断的コンピテンシーについては、学士課程では五つ、修士課程では四つ、共通コンピテンシー・ブロックに分類されている。これらは同一学位段階のすべての専攻に共通するものとされており、デジタル活用、コミュニケーション、方法論的コンピテンシー、職業的環境の中で自己を位置づけ、他者と相互作用する能力、などである（p.10）。ただし、異なる学位分野において同一名称のコンピテンシー・ブロックが用いられる場合であっても、その内容は各学位分野に固有のものとして区別されなければならない、とされている。¹

さらに、ガイドでは資格設計の推奨モデルとして、

「想定される職業→活動→コンピテンシー・ブロック→コンピテンシー」

という構造が提示されている。

一方で、この制度に対する批判も存在する。2017年にフランス資格調査研究所（Céreq）が公表した調査報告は、その結論において、「資格の断片化、個人および雇用者にとっての判断基準の喪失、さらに資格認証市場の形成と、その帰結としての労働市場における資格認証の経済的価値の喪失（démonétisation）および社会的価値の低下（dévalorisation）を懸念として挙げている。

（Céreq Echanges, *Les blocs de compétences dans le système de certification professionnelle : un état des lieux*『職業資格制度におけるコンピテンシー・ブロック—現状分析』, 2017, n° 4.）。すなわち、コンピテンシー・ブロックは学習成果の可視化や柔軟な資格取得を可能にする一方で、資格の統一性や社会的価値を弱める可能性も孕んでいるのである。

¹ 訳者註：例えば同じ「コミュニケーション」でも歴史学学士課程におけるそれと、情報工学におけるそれとはより具体的に指すものは異なる、ということ。

GLOSSAIRE et ELEMENTS D'INFORMATION

- **Baccalauréat** : créé en 1808, ce diplôme ouvre l'accès à l'enseignement supérieur. Longtemps réservé à une élite scolaire et sociale, le baccalauréat est dit "général" lorsqu'il se distingue du baccalauréat de technicien, créé en 1968 pour mener à l'emploi ou à des études supérieures professionnelles courtes (2 ans) ; ce baccalauréat est désormais intitulé baccalauréat technologique. Un baccalauréat d'un nouveau type a vu le jour en 1985, le baccalauréat professionnel, dans le cadre de la politique de généralisation de l'accès au baccalauréat, engagée par le gouvernement socialiste au milieu des années 1980. Ce baccalauréat devait initialement mener à l'emploi et, en faible part, à la poursuite d'études dans l'enseignement supérieur court, en sections de techniciens supérieurs, pour préparer en 2 ans un brevet de technicien supérieur. Cependant, en tant que "baccalauréat", il permettait de s'inscrire à l'université.

Il existe aujourd'hui 3 baccalauréats, aux curriculums et aux publics différents : général, technologique, professionnel. Comme l'entrée à l'université n'est pas sélective et repose seulement sur la détention d'un baccalauréat, le public étudiant y est très diversifié.

- **Université** : depuis les années 1960, l'université a connu plusieurs vagues de massification, au nom de la démocratisation de l'enseignement supérieur. Dans l'ensemble des établissements d'enseignement supérieur, c'est dans les universités que l'on trouve le public socialement le plus mixte. Tandis que le BTS forme des étudiants souvent d'origine populaire, les grandes écoles accueillent un public appartenant aux milieux les plus favorisés.

Après une progression très intense dans les années 1990, la croissance du nombre des étudiants suit un rythme ralenti depuis 2000. C'est aussi à cette date que l'université a perdu sa place dominante puisqu'elle ne rassemble plus que 54 % des étudiants sur les 3 millions d'inscrits en 2024.

- **Enseignant-chercheur** : les enseignants en fonction dans les établissements publics d'enseignement supérieur se répartissent dans 3 grandes catégories :

- 55 200 enseignants-chercheurs titulaires, qui sont soit maîtres de conférences (statut d'entrée dans le corps des enseignants-chercheurs) soit professeurs des universités (directeurs de recherche) ; la moitié de leur temps de travail doit être consacrée à l'enseignement et à toutes les tâches qui y sont liées, l'autre moitié relevant du travail de recherche ;

- 12 700 enseignants du secondaire affectés dans l'enseignement supérieur ;

- 24 600 enseignants contractuels dont la moitié sont des doctoraux effectuant un service d'enseignement ou attachés temporaires d'enseignement et de recherche.

Sur les 92 500 personnes qui assurent un service d'enseignement (sans parler des très nombreux vacataires, qui n'assurent que quelques heures), 60 % appartiennent au corps des enseignants-chercheurs (DEPP, 2025).

En 2012, alors que le nombre des étudiants était bien inférieur, 96 000 personnes enseignaient dans des établissements publics d'enseignement supérieur, dont 8 sur 10 à l'université ; 62 % avaient le statut d'enseignant-chercheur.

- **Certification** : ce terme a été choisi par le législateur, dans le cadre de la loi de modernisation sociale du 17 janvier 2002, pour désigner tous les diplômes, titres professionnels, certificats divers attestant de connaissances et de compétences, qu'ils soient publics ou privés, quelle que soit la durée de formation y conduisant.

- **RNCP** : Il existe en France une très grande variété de diplômes, titres et certificats professionnels de tous niveaux, qui ne disposent pas tous du label de l'Etat. Ce label offre des avantages aux certificateurs en termes d'identité et de financement, mais aussi aux titulaires des

diplômes ainsi reconnus, en tant que ces documents sont juridiquement définis comme des propriétés individuelles, nationales, inaliénables et intemporelles ; ce qui les distingue des autres certifications. Mis en place par la loi "de modernisation sociale" du 17 janvier 2002, le RNCP a pour mission d'enregistrer toutes les certifications, publiques ou privées, dignes d'obtenir le label de l'Etat. Il doit permettre à l'ensemble des personnes en quête d'une certification à tous les âges de la vie d'identifier les diplômes les mieux adaptés à leurs projets. Si les diplômes des ministères certificateurs sont enregistrés de droit, ils doivent cependant se soumettre aux consignes de la Commission nationale de la certification professionnelle (CNCP), chargée de cet enregistrement. La CNCP évalue les demandes d'enregistrement formulées par les organismes avant d'attribuer, ou non, le label de l'Etat aux certifications présentées. Figurer dans le RNCP offre ainsi des garanties de qualité aux certifications qui y sont enregistrées comme à leurs titulaires. Les certifications, comme le signale le Répertoire qui les consigne, sont obligatoirement "professionnelles". C'est un nouvel organisme créé en 2018 qui dirige la CNCP et le RNCP : France Compétences.

- **VAE** : la procédure de validation des acquis de l'expérience a remplacé en 2002 (loi de modernisation sociale) la procédure de validation des acquis professionnels (VAP), mise en place par le ministère de l'Education nationale en 1992 pour favoriser l'accès des adultes en activité à un diplôme professionnel, sans passer par une longue formation ou par un processus d'examen. La VAP comportait cependant une épreuve d'examen au moins, les acquis liés à l'expérience professionnelle et mis en valeur dans un dossier pouvant se substituer à la formation formelle et à son évaluation systématisée. Pour qu'une validation partielle soit possible, les diplômes devaient être découpés en "unités" indépendantes. Cependant, la VAP s'est peu développée et a suscité de nombreuses critiques, en raison de l'obligation d'une épreuve d'examen, considérée comme trop scolaire. Alors que le ministère de l'Education nationale était opposé à une procédure sans aucune épreuve, il a été contraint d'appliquer les règles de la VAE, son introduction supprimant la VAP.

La VAE propose une large définition de l'expérience, qui était d'abord "professionnelle", tout en s'adressant aux bénévoles pour mieux favoriser une conversion professionnelle ou un retour à l'emploi. Cette dimension "professionnelle" s'est peu à peu estompée et dépend des jurys comme des certifications visées. La VAE repose sur la composition d'un dossier rendant compte des formations et des expériences acquises par le candidat, preuves à l'appui ; un passage devant un jury est obligatoire lorsque le diplôme visé relève de l'enseignement supérieur. Toutes les certifications inscrites dans le RNCP doivent pouvoir être acquises par la VAE, jusqu'au doctorat ; c'est une condition de leur enregistrement.

En permettant d'obtenir un diplôme sans passer par une formation formelle ni par un examen, la VAE devait accélérer la démocratisation des certifications dans l'ensemble de la population active. Ses résultats sont restés modestes, malgré des tentatives régulières de relance. Entre 2005 et 2023, le nombre des dossiers déposés par des candidats à un diplôme de l'enseignement technique et professionnel (jusqu'au BTS) et jugés recevables est passé de près de 22 000 à 14 277, pour 9 737 validations totales (DEPP, 2025). Dans l'enseignement supérieur, les validations totales étaient au nombre de 2500 en 2006 et de 2 700 en 2022 (DEPP, 2025).

- Blocs de compétences :

Imposés par la loi de 2014, les blocs de compétences avaient déjà été envisagés au moment de la mise en place de la VAP pour composer les diplômes professionnels du second degré (jusqu'au BTS), mais sans voir le jour en raison des difficultés et des critiques suscitées alors. Relancés en 2014, mais sans définition précise, ils ont à nouveau rencontré des obstacles, c'est pourquoi la loi de 2018 les rend à son tour obligatoires dans toutes les certifications professionnelles enregistrées dans le RNCP. En raison de la temporalité du processus

d'accréditation des diplômes de l'enseignement supérieur, les diplômes de l'enseignement supérieur devront tous être définis par blocs de compétences à partir de 2027.

Ci-dessous, voici des extraits des deux Guides pratiques publiés par le ministère de l'Enseignement supérieur en 2024 et 2025 :

Le guide de 2024 propose 3 définitions de l'APC par des auteurs différents mais souligne que "la compétence doit correspondre à un savoir-agir complexe" et qu'il "faut choisir un verbe qui permette d'encapsuler le savoir-agir complexe" concerné pour l'intitulé de la compétence, par exemple en référence à la taxonomie de Bloom".

"L'introduction de blocs de compétences dans les diplômes vise à :

- Rendre plus sûrs les parcours pour éviter que toute sortie précoce ne se traduise par une absence de validation de compétences ;
- Assurer la fluidité des parcours entre les niveaux de formation et permettre que les acquis d'apprentissage d'un niveau puissent être pris en compte ou valorisés dans la certification du niveau supérieur ;
- Servir la conception de formations, la mise à jour des contenus, en phase avec l'évolution des emplois, et aptes à répondre aux besoins en compétences des métiers et des filières ;
- Permettre et faciliter la mise en œuvre du droit au retour en formation des jeunes gens, notamment ceux qui seraient sans diplôme".

"Les équipes pédagogiques peuvent construire leurs référentiels de compétences et les adapter à leurs différents parcours. Les différentes mentions comprennent des compétences spécifiques. Quant aux compétences transversales, elles sont regroupées en 5 blocs de compétences pour le niveau Licence et 4 pour le niveau Master, blocs communs à toutes les mentions d'un même niveau. Ils concernent les usages numériques, la communication, des compétences méthodologiques, la capacité à se situer et à interagir dans un milieu professionnel" (p. 10). Si des blocs ont le même intitulé dans plusieurs mentions de diplômes, leurs contenus doivent être différents".

"Schéma préconisé : Emplois visés - Activités - Blocs de compétences - Compétences"

* En 2017, une étude publiée par le Centre d'études et de recherches sur les qualifications (Céreq) sur les blocs de compétences, signale dans sa conclusion : "Les risques d'un émiettement des certifications, de la perte de repères pour les individus et pour les employeurs, et l'avènement d'un marché de la certification avec pour corollaire la démonétisation/dévalorisation de la certification sur le marché du travail". Source : Céreq Echanges, *Les blocs de compétences dans le système de certification professionnelle : un état des lieux*, 2017, n° 4.